

《大学》

**駿河台大学**

**【オンキャンパス・インターンシップと就業力】**

## 1. 取組の趣旨・目的

本取組が目指すのは、意欲、態度、技能（実学的専門技能の他、コミュニケーション力等の汎用的技能を含む）を総合した力としての就業力の育成である。そのためには、インターシップの効用は大きい。しかしインターシップ実施中、学生は大学の指導を離れることになるため、大学が関与するのは事前と事後の機会に限られる。本取組が提案する**オンキャンパス・インターンシップ**は、産業界等外部の協力を得つつ、キャンパス内にインターンシップ環境を設定することにより、大学の指導下で実習を行うことができるという利点がある。インターンシップが、受け入れ先企業の確保等の困難から、実際には全学生が受講できないものとなっているのに対処する意味もある。

## 2. 取組の内容・実施方法

オンキャンパス・インターンシップとともに以下に示す取組が、就業力を構成する学生の意欲、態度、技能などの様々な要素（就業力ポートフォリオ）の4年間に亘る育成計画（**就業力ポートフォリオ・マネジメント**）の一環として位置づけられる。

まず1年次導入教育では、各学部共通に開講される本学のキャリア育成科目で、基礎学力、社会常識、一般常識、業界研究、など就業意識の発展を促す内容を習得させるとともに、学部独自の取り組みとして、①自己分析とFA（ファカルティ・アドバイザー）の助言により、就業を意識した学修姿勢を持続的に促すための「**自己就業力開発計画書**」を作成させ（以後毎年改定させる）、②技能面では、「効果的なプレゼンテーションとパフォーマンス」、「着想の技術とものづくりの視点」、「記録管理と展示」について**メディア情報学部の特性を生かした実務的指導**を行う。プレゼンテーションに関しては、学部の専門教育環境を活用し、映像スタジオのカメラや音声スタジオのマイクの前で原稿を読む実習を行うことで、スキルの育成に取り組む。

2年次では、**専門分野の基礎に当たる実習科目を必修**とし、就業実務一般に役立つ実用的な技術を習得させる。実習内容に関連するアプリケーション等の基本操作については、カフェテリア方式で必要に応じて学ぶことが可能な**eラーニング教材**を用意し、確かな技術を幅広く習得できる環境を整える。

オンキャンパス・インターンシップは、3年次に実施する。学内の実務家出身教員と外部の企業家・技術者による指導体制の下にインターンシップ環境を構築し、**各コースの専門性を相乗的に生かす成果物の作成**という実技の施行とチームワークを学ぶ。成果物は、広告や展示物であれば市中に掲示し、映像コンテンツであれば地元のケーブルテレビ局で放送してもらう等、実践的な用途に供することを原則とする。

## 3. 取組の実施・評価体制

以上による目標となる就業力の達成度合いは、「**就業力自己評価表**」による自己評価及び「**就業力診断テスト**」による客観評価により評価する。またプログラム全体の評価は、**外部有識者や企業家を含む評価委員会**によって行う。

プログラムの実施のために、学部内に学部長を長とする実施委員会を設置するのは勿論、学長を長とした全学組織により、教務、就職、施設管理、外部との連絡調整等の諸機能を統合し、学部での実施をサポートする。また、外部の企業家・技術者による**実務教育アドバイザー・ボード**を設置し、教育内容の質を保つと同時に、大学教育と現場実務との乖離を防ぐ。5年計画で実施し、成果が得られたものは、全学に普及させる。

《大学》

**聖学院大学**

**【ICTを活用できる職業人の育成】**

## 取組の概要【1ページ以内】

### ◆取組の趣旨及び目的

本取組を実施する政治経済学部は、政治経済学科とコミュニティ政策学科の2学科からなる。学生の多くは地元中小企業・中堅企業に就職していて、それら中小規模の組織では、政治・経済の実学的な知識に加えて、情報コミュニケーション技術(ICT)を身に付けた学生を求めている。(P.14 表2を参照)

本取組では、学修を支援する教育指導体制及び実学的な専門知識とICTを学修するカリキュラムの改革を行うとともに、職業観をより一層養成することにより、地域社会の中小組織の要請に応えた就業力を向上させることを目的とする。

### ◆取組の概要

①教育指導体制 既に使用している e-ポートフォリオ・システムをキャリアポートフォリオ・システムとして拡充し、1年次より各学生のレポート・面談記録・アルバイト状況等を教職員や学生自身が入力し、蓄積していく。蓄積された情報は、1年次からゼミ教員による面談や就職活動の指導にも活用する。

②カリキュラム 実務関係者の意見も取り入れて、実学的な専門科目の新規開講・ICT科目の必修化を行い、体系的な実学科目を学修するカリキュラムを作成する。実務関係者の講義による科目を新規開講するとともに、その「ケースレポート」の添削を繰り返すこと等で、相手の話を理解し自分の考えを表現するコミュニケーション能力を身に付けさせる。また、「模擬面接」等により口頭での総合的なコミュニケーション能力が身に付いたことを確認する。さらに、全学生が「ITパスポート試験」を受験して、経済や情報に関する統合的な知識が身に付いたことを確認する。これらの科目の履修状況・提出物等もキャリアポートフォリオに蓄積する。

③職業観の養成 上記の企業等実務者による講義では、専門科目で習得した知識がビジネスの現場で活用されていることも理解させて、職業観も養成する。さらに、全学生がインターンシップを行い、現場での実習を通し、職業人として必要とされる資質能力を意識させる。インターンシップに関する指導にもキャリアポートフォリオを活用し、実習レポート等もキャリアポートフォリオに蓄積する。

### ◆取組の体制

本取組は、政治経済学部教授会として実施する。学部長の責任の下に、教職員と第三者機関からなる就業力支援室を設置し、関連する事務組織(教務課・キャリアサポート課等)と連携するため就業力支援連絡会議を開催する。教員及び事務組織間で、キャリアポートフォリオを活用して、情報を共有する。既に連携を行っている企業・NPO・地方自治体との関係を継続し、カリキュラム作成・実務関係者による講義も依頼する。

評価においては、ゼミ教員が学生の状況を把握し、就業力支援室がチェックし、実務関係者をメンバーとした第三者機関が確認する。

### ◆取組の達成目標

学内の「模擬面接」で全員が合格することを目指す。学外の「パソコン検定」は全員3級以上の合格、「ITパスポート試験」には70%以上の合格を目指す。学生の就職準備意識を高め、進路率(卒業生数に対する就職者及び大学院等進学者の合計の比率)を75%に引き上げるとともに、採用企業の満足度を向上させることを目標とする。

《大学》

**目白大学**

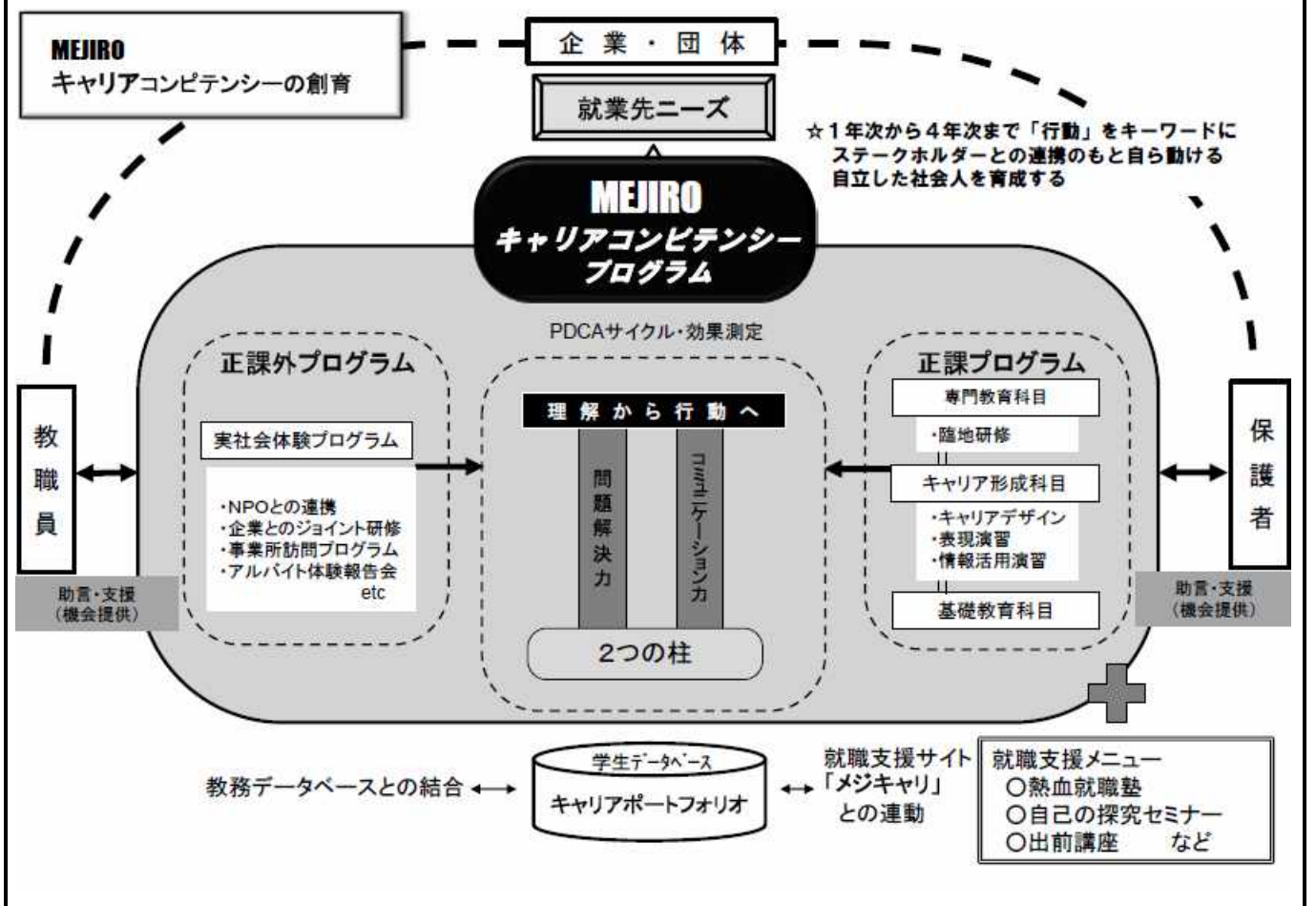
**【MEJIRO キャリアコンピテンシーの創育】**

取組の概要【1ページ以内】

本学は先駆的にキャリア教育に取り組み、勤労観及び職業意識の涵養と、基礎的且つ汎用的能力の育成を目指してきた。1年次から「キャリアデザイン」の必修科目化(P.15)、3年次には業界・職種研究及びガイダンス、専門分野別の進路研究、個別カウンセリング、特訓コースの「熱血就職塾」(P.14)と多彩な施策を展開している。しかしながら、新たな就職氷河期に直面し、学生の意欲とは無関係に就職内定率が低下、内定時期のずれ込み、意に沿わぬ就職先の選択という現実がある。理解から行動へ、学内完結から社会との連携と協働へという大胆な強化策の発想転換を図る。これらを実現する具体的なプログラムと新たなツールの開発、推進組織体制の拡充を目指す。

本取組の目的はコミュニケーション力、問題解決力をキーとするMEJIROキャリアコンピテンシーの創育である。建学の精神の下、本学が7年前より導入している一連のキャリアデザイン科目群の質的に充実した基盤の上に、新規に「実社会体験プログラム」を開発し、就業力育成行動支援シート「キャリアポートフォリオ」を採用する。PDCAサイクルに沿い効果測定を行う。推進体制は「MEJIROキャリアコンピテンシー推進本部」の下部組織に位置づけられる新キャリアセンターをドライバーとして、ステークホルダー間の有機的連携を図り社会の教育力を活用する狙いもある。実社会体験は、社会に役立つ喜びと自信を獲得し、そこで必要とされる能力に気付き、仕事の実態や働く意味を考え、次なる目標を設定する為の機会を提供することにある。自主・自立の就業力育成の実践である。

本取組の主たる達成目標はMEJIROキャリアコンピテンシーの向上と、その結果として就職内定率の改善が図られることである。



《大学》

**西武文理大学**

**【経験値からのサービス産業就業力育成】**

## 取組の概要【1ページ以内】

本学は我が国初の「サービス経営学部」として、開学以来サービス産業への人材輩出を目的に、正課教育では教養科目を通じて「広い視野と自立した精神」を養い、「実践的で柔軟な職業人」への育成に専門教育科目にサービスに関する多様な講義を設置、さらにこの両者を統合する科目として、1年次から4年次までの「キャリア開発」、1年次及び3年次の「インターンシップ」を有し、加えて初年次教育として結婚式のプロデュース等を内容とする演習型授業での協調学習により就業力の基礎となる「チームワーク」や「意欲」といった汎用的能力を覚醒・会得させている。指導体制としては、1年次のクラス担任制、2年次からのゼミ必修制を採用し、教員が学生のキャリア開発を個別支援出来る仕組みとしている。また、2007年度に受託した「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」の成果を取り入れ、ケース・メソッド教育を通じたサービス業でのシミュレーション・マインドを育てている。これら4年間を通じたキャリア支援により、学生の社会的・職業的自立を促し、一昨年度まで就職希望者対比で約98%の就職率を維持した。

他方で、エンピリカル・バリュー（経験値）の不足により、就業に必要な自己認識、自己表現力、就業意識に不十分な学生もおり、大学全入時代で入学生の質が分散する中で、より適切なキャリア支援には、教員に研修や調査研究を通じてキャリア支援技術や知識の蓄積も必要である。上記の現状と課題に対して、本学では以下の目的と取組を設定し、学生の経験値を高めることで就業力へと繋げていく。

### 1. コミュニケーションを通じた自己認識の涵養

学生は同学年のヨコのつながりに加え先輩後輩のタテの関係とコミュニケーションをより密に構築して、自分の能力・資質等に関する自己認識の涵養を促す。

### 2. 自己表現力の向上

「かたちのない」サービス財の特性を踏まえた高い説明力や表現力がサービス業の現場で必要とされることから、その能力習得の一助となるプレゼンテーションの場をつくり、コンクール形式としてインセンティブを与えつつ、表現力とその技術の向上を目指す。

### 3. インターンシップを通じた就業意識の深化

2007年度以降「サービス・イノベーション」の取組で開発した教材や教授法を段階的に利用し、サービス業従事のシミュレーション・マインドを育成しつつあるが、このような座学での成果を、学生の就業意識へと着実に導き、深化させる目的として、現在派遣先数、期間において不足しているインターンシップの拡充を図る。

### 4. 「総合学習」「サービスラーニング」を通じたチームワークの涵養

本学では正課科目として設置されている「サービスラーニング」「総合学習」を通じて、物事に取り組む意欲やチームワークを涵養している。この提携・協力先を増やし、学生の参加を拡大させることで、就業への一助とする。

### 5. 教員に対する「学生のキャリア支援」能力の向上

担任、ゼミでの指導教員が学生に適切なキャリア教育が行えるよう、キャリア開発支援に関する学内研修を外部講師派遣によって実施し、加えて現地でのインタビュー等を通じ、国内外でのキャリア支援の有効な取組の調査・研究を行う。さらに研修成果や事例研究調査等を反映させ、キャリア開発のテキストを編集、活用することでキャリア支援の体制を強化する。



《大学》

**共栄大学**

**【共栄キャリアPDCA】**

## 取組の概要【1ページ以内】

本取組は、個々の適性に合わせた段階的な学修プログラムを統合された情報システムの開発により全学的なプロジェクトとして就業力の育成を目指すものである。

本取組の大きな特徴は、初年次より段階的にキャリア形成に関する講義を行うと同時に、学生の個性と学修を結びつけるために自己診断・職業適性検査等を実施し、それらの情報を「共栄ジョブカード」として可視化する点にある。

まず、本取組の前段階として、本学の理念である社会学力（社会で求められる実践的能力）を就業力も包含したものととして再定義し、その伸長が測定可能になるように構成要素を明らかにする。この社会学力を本取組の中核である段階的キャリア形成学修プログラムの中で育成し、その伸長具合を測定していく。そして、社会学力測定の結果をポートフォリオとして分析し、実際に就業に結びつく要素を抽出し、その要素の育成を目指す。

この学修プログラムは共栄キャリアPDCAという名称で、発達年次に応じて段階的にキャリア形成に求められる動機付け・能力開発等を行う。具体的なステップとして、初年次（Possibility）に職業観や就業観を養う講義と自分の強みや弱みを知るための自己診断を実施する。二年次（Develop）には外部専門家によるキャリアガイダンスと職業適性検査を実施する。三年次（Challenge）は就職活動の基礎知識の修得に加え、業界研究、対人・就活スキルの向上を目的としたキャリア講義を実施することで、より実践的にキャリアの実現を目指す。四年次（Achieve）は未内定者のフォローに加え、内定を取得した学生を対象に就業前研修を行い、就職はゴールではなくキャリアのスタートであることを意識づける。

これらの段階的なプログラムは、統合された情報システムの開発により就業力の伸長具合や自己の適性診断結果等が共栄ジョブカードという形で纏められ、教員は指導のために、学生は自らのキャリア形成のために活用していく。

共栄ジョブカードの情報は大学内の関係各課に散在する情報を統合するシステムによって自動生成される。本学では、総合学生課に、学生の個人情報や学修履歴、就職課に進路希望や就職関連情報が蓄積されており、教員は学生指導にあたって関係各課に適宜問い合わせながら情報を入手していた。本取組によって開発される情報システムによって関係各課に散在する情報を統合し、必要な時に必要な情報を入手できることとなり、共通のフォーマットの基に全学的指導体制を構築することができる。

また、本取組は社会学力を向上させる教育プログラムとしてリアルビジネス型（RB）授業を展開している。このRB授業は、産学連携によって実際のビジネスと近似した環境を創出し、学生が主体的にビジネスを体験・学修できる本学独自の教育プログラムである。近年、大学の課題として「大学教育と社会の要請」のミスマッチが挙げられる。産業界は即戦力としての人材を求める一方で大学がその要請に応えることができていない現状にある。本学が推進する産学連携によるリアルビジネス型授業と共栄キャリアPDCAの段階的なキャリア形成の講義を組み合わせることで就業に関する動機付けや能力開発に加え、社会人に求められる実践的能力の育成も行うことができる。

なお、共栄キャリアPDCAの実施体制は、学長を委員長とし、教員、各情報を管理する総合学生課・就職課の課員で構成する「社会学力育成プログラム委員会」を軸にFD委員会等との連携により全教職員にてプログラムの検証を行う等、全学的な取組として推進する。